

第3章（基準02）

（教育研究組織）

2-1 教育研究の基本的な組織（学部、学科、研究科、附属機関等）が大学の使命・目的を達成するための組織として適切に構成され、かつ、各組織相互の適切な関連性が保たれていること。

《2-1の視点》

2-1-① 教育研究上の目的を達成するために必要な学部、学科、研究科、附属機関等の教育研究組織が、適切な規模、構成を有しているか。

2-1-② 教育研究の基本的な組織（学部、学科、研究科、附属機関等）が教育研究上の目的に照らして、それぞれ相互に適切な関連性を保っているか。

（1）2-1の事実の説明（現状）

本学は、「国際的ビジネスの場で活躍できるとともに、わが国の産業社会の健全たる発展に寄与できる指導的人材の育成」の目的を達成するために、学部、学科、附属機関等の教育研究組織を図2-1-1のように構成している。

〔経営情報学部〕

平成元（1989）年、建学の理念に基づき経営情報学部を設立した。

経営情報学部は、企業経営、情報科学に関する学術と応用を教育研究し、高度の経営情報知識と、これを支える豊かな教養を併せ備えた創造的、実践的な問題解決能力を有する人材を育成することを目的としている。設立時は経営情報学科のみであったが、

平成18（2006）年に、産業社会のニーズに合致した構想力や企画力を養うことを主目的とするマネジメントデザイン学科を増設し、従来の経営情報学科を、情報に基づく現状分析・将来予測力を養うことに主目的を置くようカリキュラムを再編した。

〔グローバルスタディーズ学部〕

文明・歴史・経済・多文化交流など幅広い分野に関心を広げ、語学力を活用したコミュニケーション能力とグローバルな問題を解決できる能力を持ち、国際基準の知識とこれを支える教養をもとにグローバルな舞台で活躍できる人材を育成することを目的として、平成19（2007）年にグローバルスタディーズ学部グローバルスタディーズ学科を開設した。

開学して2年後の平成20（2008）年、当初掲げた教育内容では入試及び学生募集の結果から入学後の学生の英語力の問題が現れ始めたこと、そしてまた、就職のための実学の部分が十分ではないことから、同年12月に文部科学省大学設置・学校法人審議会にカリキュラム変更を申請、平成21（2009）年1月に認可され、平成21（2009）年度入学生より新カリキュラムを適用させた。

なお、平成23年（2011）年3月に第1期生が卒業した。

【経営情報学研究科】

経営情報学研究科は、企業・官公庁に勤務する職業人を受け入れ、広い視野に立ってより高度で多面的な学識を授け、経営情報学の研究・教授を通して、直面する諸問題を創造的かつ現実的に解決し得る能力を有する高度な専門的職業人を育成することを目的として、平成5（1993）年、大学院経営情報学研究科経営情報専攻の修士課程を開設、平成7（1995）年には同博士課程を設置した。

修士課程は、現在、「マネジメント」「マーケティング」などをはじめとする5ドメインを設定し、実践的教育を実施している。地域社会に高度高等教育を広めるために、2011年4月より新たに八王子にサテライトを開設することとした。

また高度ICT人材の養成の社会的ニーズに応じて、2011年4月よりICTコースを開設することとした。

【メディア&インフォメーション・センター】

「メディア&インフォメーション・センター」（以下「MIC」という。）は、本学の教育・研究に必要な情報環境基盤を整備するとともに、その円滑な利用を促進するための支援を行うことを目的として、図書館（ライブラリー・サービス・セクション）及びメディア・サービス・セクションを擁している。

【地域活性化マネジメントセンター】

「地域活性化マネジメントセンター」（Center for Regional Development Management Center：略称CRD）は、地域の問題・課題を診断し、その解決を図り、地域の持続的発展に寄与する人材育成と、地域連携・地域貢献を目的としている。

【国際交流センター】

「国際交流センター」（Center for International Relations 略称CIR）は、平成元（1989）年創立以来の建学の理念である「実際性」、「学際性」、「国際性」の一つである「国際性」を更に充実し発展させ、グローバルに通用する大学を目指すことを目的としている。

【研究開発機構】

4つの大学附置研究所が研究開発機構という組織の下で、研究活動を行っており、複合的な研究教育領域に対応して、学内の研究活動の統合を図りつつ、学外との共同研究を実現し、産官学としての研究教育交流の成果を挙げることを目的としている。

「総合研究所」は平成元年に設立され、進展する情報化社会の各分野にわたり、本学の基本理念たる国際性・学際性・実際性と一体になった総合的な教育・研究活動を行っている。2010年からは多摩地域への展開を強めている。

「情報社会学研究所」は平成16（2004）年に設立され、情報社会を対象とする情報社会学に関連した研究、教育、社会的な実践、および成果の社会的な普及を目的として活動している。

「統合リスクマネジメント研究所」は平成17（2005）年に設立され、グローバル化の進展の中で、発生する諸々のリスクの増大に対応するため、統合リスクマネジメントの視点から解決策を研究し、リスク感覚に鋭敏な事業経営者に対して高度な教育プログラムを提供している。

「知識リーダーシップ総合研究所」は、平成20（2008）年に設立され、「人間力の組織」づくり、People Developmentのための知識経営理論に基づくリーダーづくりに関する実践的研究を目的として、グローバルな観点に立った社会との連携、学外研究・教育機関等との連携をめざしている。

学部・学科の教育研究組織の規模は、図2-1-1の通りである。

図 2-1-1 教育研究組織組織図

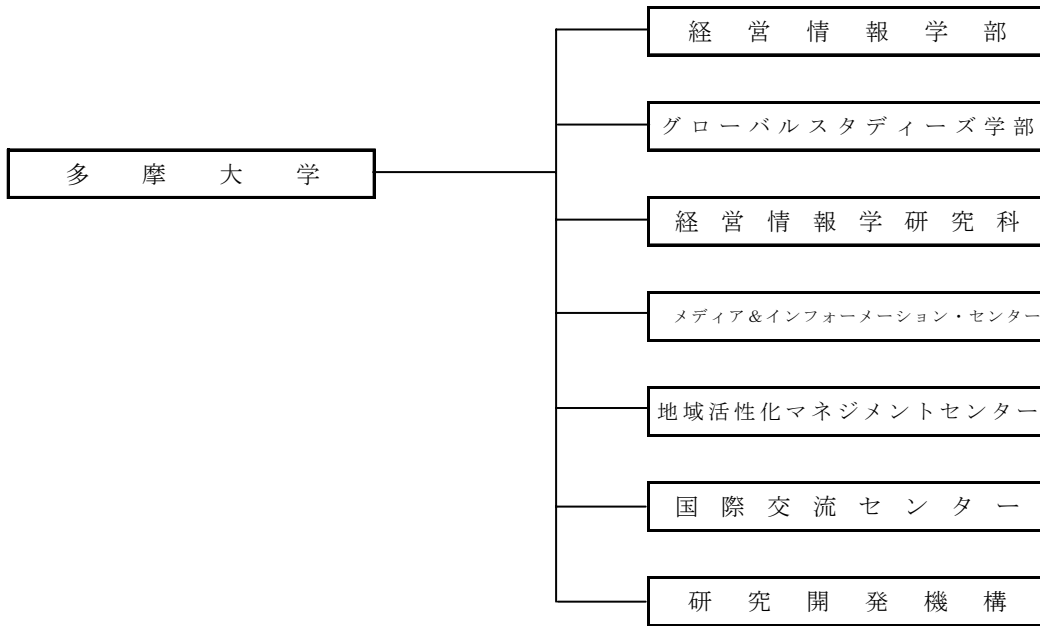


表 2-1-1 学部、学科の規模表

平成 23 (2011) 年 5 月 1 日現在 (単位: 人)

学部の学生数

学 部	学 科	入 学 員	編入学 定 員	取 容 定 員 (a)	在籍学生 総数 (b)	編入学 生数 (内数)	b/a	在 籍 学 生 数								男女比率 男:女	備 考
								1年次		2年次		3年次		4年次			
								学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)		
経営情報 学部	経営情報学科	200	-	800	1,466	-	1.15	369	15	229	36	179	60	178	74	8:2	
	マネジメント デザイン学科	120	-	480		-		188	165	158	74	7:3					
経営情報学部計		320	-	1,280	1,466	-	1.15	369	15	417	36	344	60	336	74		
グローバル スタディーズ学部	グローバル スタディーズ学科	150	-	600	600	-	1.00	173	-	130	-	132	-	165	-	5:5	
グローバルスタディーズ学部計		150	-	600	600	-	1.00	173	-	130	-	132	-	165	-		
合 計		470	-	1,880	2,066	-	1.10	542	15	547	36	476	60	501	74	7:3	

研究科の学生数

研 究 科	専 攻	入学定員		収容定員		在籍学生数								c/a	d/b	男女比率 男:女	備 考
		修士 課程	博士 課程	修士 課程 (a)	博士 課程 (b)	修士課程				博士課程							
						一般	社会人	留学生	計(c)	一般	社会人	留学生	計(d)				
経営情報研究科	経営情報専攻	60	10	120	30	2	107	3	112	0	2	0	2	0.93	0.07	8:2	
経営情報研究科計		60	10	120	30	2	107	3	112	0	2	0	2	0.93	0.07	8:2	
合 計		60	10	120	30	2	107	3	112	0	2	0	2	0.93	0.07	8:2	

また、大学院研究科、経営情報学部、グローバルスタディーズ学部の連携は具体的には以下のような項目において連携している。

- ① 経営情報学部、グローバルスタディーズ学部、経営情報学研究科の専任教員・非常勤教員の一部は兼任教員として相互に講義を行っている。

- ② グローバルスタディーズ学部と経営情報学部との間の転学部規程を平成22(2010)年4月より施行し、平成23(2011)年4月に経営情報学部より1名がグローバルスタディーズ学部へ転学する予定である。
- ③ 社会工学研究会(インターゼミ)を平成21(2009)年4月に新設し、内容を常に検討し、新しいものとしながら継続し、両学部生、大学院生とで共同プロジェクトに取り組んだ。また、両学部・研究科からサポートのため一部教員が参加している。
- ④ 学長監修のリレー講座を両学部生、大学院生が受講している。
- ⑤ 両学部にまたがった国際交流センター、地域活性化マネジメントセンターを設置し、全学的課題の検討、実施を行っている。
- ⑥ 経営情報学部と総合研究所による多摩地域連携プロジェクトを推進している。
- ⑦ 各研究所のプロジェクトの一部が大学院講義の中に取り入れられている。
- ⑧ 学長主導で学部間の教育課題等を検討するために平成22(2010)年11月に「教育検討会議」を設置し、これまでに2回検討会を開催した。

(2) 2-1の自己評価

本学の教育研究上の目的を達成するために必要な学部、学科、研究科、附置機関が、それぞれの役割に沿って設置され、適切な規模・構成で規程等に基づき合理的に運営されていると評価している。

大学所属教員が学部、大学院、研究所を横断的に担当し、組織相互の関連性も保たれている。更に、国際交流センター、地域活性化マネジメントセンターなど全学的組織で両学部、大学院が連携しており、互いの関連性を保っている。

(3) 2-1の改善・向上方策(将来計画)

教育研究上の目的達成のために、現在の基本的組織の構成・規模を堅持し、互いに連携しながら社会環境の変化を的確に把握して本学の使命・目的をより効果的に達成するための教育研究組織のあり方を常に改善を図る。

具体的には、今後の10年を見据えた、長期基本戦略を学長を中心として、平成23年度中に策定予定である。

2-2 人間形成のための教養教育が十分できるような組織上の措置がとられていること。

《2-2の視点》

2-2-① 教養教育が十分できるような組織上の措置がとられているか。

2-2-② 教養教育の運営上の責任体制が確立されているか。

(1) 2-2の事実の説明(現状)

本学の教養教育は、授業運営やカリキュラム改善等については、両学部とも、専任教職員で構成される教務委員会で検討され、教授会で審議し、学長に答申・提案され決定される。教務委員会に選任される教員は、教養科目及び各領域の中心となる専任教員が委員となり、時間割配置やクラス分けなど、責任を持って運営している。

経営情報学部では教養科目は、学部教育課程の一部として、基礎教育の一環として行われており、基礎教育科目群に配置されている。したがって、教養教育のための別個な教育組織や課程は設けていない。基礎教育と専門教育の業務負担差については、平成21

(2009)年度中に検討がなされ、是正されている。

グローバルスタディーズ学部では、基礎教育科目・専門教育科目すべてを併せて4年間の学習そのものが教養教育であると考えており、その教育目的を達成するため、全科目を常に少人数制で行うこととし、それに伴う教員配置をしている。

特に英語集中教育(AEP)が学部を特徴づけるものとして位置づけており、AEPにDirectorを置き、特別にチームを組んで運営している。

(2) 2-2の自己評価

経営情報学部では、担当教員数のコマ数平均化ならびにFDによる教育活動の情報共有が図られ基礎教育と専門教育の業務負担の差が是正されたことは、一定の成果を得ており、評価できる。責任体制については、系統(情報系や経営系など)ごとにミーティング等を行い、教育内容の重複の回避やコマごとの連携が模索され、それを共有する事で、責任ある運営体制への移行を試みており、一定の成果をあげている。

グローバルスタディーズ学部では、少人数教育(1クラス20名程度)を徹底するための教員配置とFDに取り組んでいる。英語集中教育(AEP)については、英語教育プログラムのあり方、改善点など、教員の意見を集約し、グループ会議を重ね、標準化を進めた。

(3) 2-2の改善・向上方策(将来計画)

経営情報学部では、平成22(2010)年度の試みは、有効であったものの、さらなる改善を図るため、情報の共有化をサイボウズ等の情報支援ツールで行えるよう、積極的な活用を試みる。

また、FD活動を活性化し、学生による授業評価を通じて、教養教育の改善を図る。

グローバルスタディーズ学部では、英語集中教育(AEP)の運用等の改善を、専任教員のみならず、非常勤教員を含めた全担当教員に展開する予定である。

また、将来的に専門教育科目及び語学以外の基礎教育科目を統廃合することを検討するた

めのタスクフォースを設置する予定であり、これを通して夫々の部門の担当及び責任体制を整備する。

2-3 教育方針等を形成する組織と意思決定過程が、大学の使命・目的及び学習者の要求に対応できるよう整備され、十分に機能していること。

《2-3の視点》

2-3-① 教育研究に関わる学内意思決定機関の組織が適切に整備されているか。

2-3-② 教育研究に関わる学内意思決定機関の組織が大学の使命・目的及び学習者の要求に対応できるよう十分に機能しているか。

(1) 2-3の事実の説明 (現状)

全学的にかかる重要事項については、平成22(2010)年4月に発足した大学運営会議に諮られ審議されている。同会議では、学部、学科の設置、重要規程の改廃から教育研究予算事項、人事方針、教育課程の編成方針、学内諸機関の連絡調整、大学の将来計画に関する事項まで、大学の運営に関するすべての重要事項について審議、決定している。

大学運営会議の構成メンバーは、学長、学部長、研究科長、学長室長、MIC長、事務局長、経営企画室長となっている。

大学運営会議での決定事項については、各学部、研究科で実行に移される。

教育組織の審議機関として両学部には教授会、大学院には研究科教授会が設置されており、原則として毎月開催され、卒業判定などの事項を扱う際には、必要に応じて臨時に開催している。

教授会、研究科教授会の下には、専任教職員で構成される各種常設委員会が設置されている。常設委員会は原則月1回開催され、また必要に応じて臨時開催され、教授会、研究科教授会に諮られる。

研究開発機構の運営体である研究開発機構評議員会は、学園の常務理事が兼務する研究開発機構長が招集し、機構長、研究所長、センター長、各学部長、研究科長及び事務局長で構成され、研究開発機構及び附置研究所の予算、事業計画、事業運営に関する事項を審議している。その協議決定事項は学長に通知されている。

学内意思決定機関の組織図は図2-3-1に示した通りであり、各会議体は常に本学の使命・目的の実現のために開催されている。各会議で決定された事項は速やかに関係機関に伝達され、全教職員で学習者の要求に対応する体制がとられている。特に、教育研究に係わる事項に関しては、教務委員会が行い提案事項は、教授会で審議される。

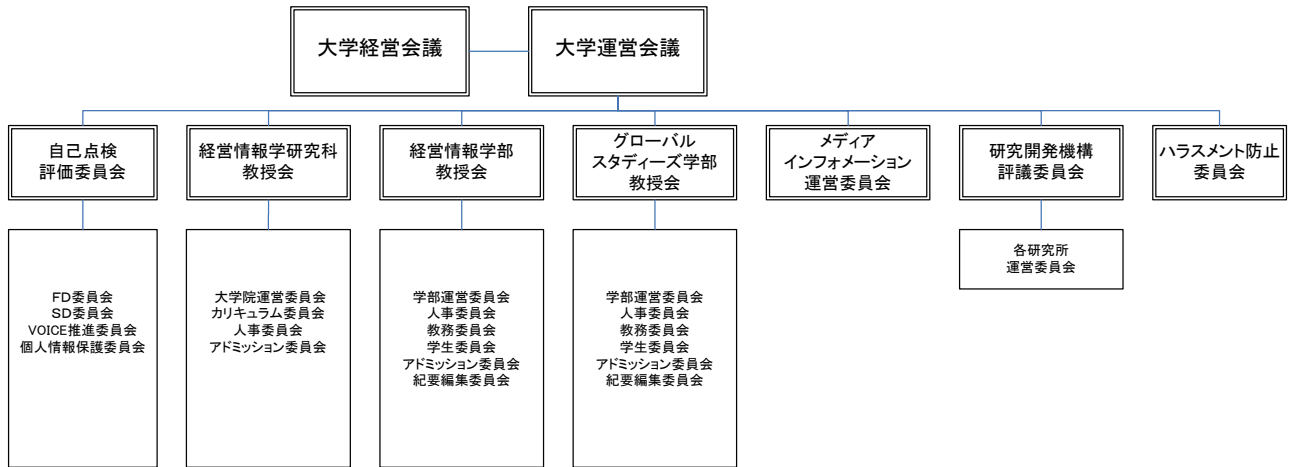
また、学習者の要求に対応するため、授業評価調査「VOICE(学生の声)」を行っている。「VOICE(学生の声)」とは、学生による春・秋学期のすべての講義に対して行われる無記名のアンケートであり、ここに寄せられた学生の意見は、「VOICE(学生の声)」委員会でもとめ、次学期以降の授業に反映されるよう、各教員にfeedbackされている。調査結果に対する教員からのコメントは、図書館でその内容が閲覧できるようになっている。

さらに、学生からの様々な意見・提案・要望に対応するため、「アイデアボックス」を設置している。投函された意見・要求は、各委員会で検討の上、当該学生に直接回答している。

大学院については在學生で組織する院生会から意見や要望が教員や大学院事務室に寄せられることも少なくない。それら意見・要望に対しては内容に応じて大学院の委員会や研究

科教授会などに諮り対応している。

図 2-3-1 教育活動を展開するための各種会議体組織図組織図



(2) 2-3の自己評価

大学の教育研究に関わる意思決定機関の組織と連携及び機能については、大学運営会議が大学の使命・目的を遂行する中心として機能している。教育研究に関わる意思決定は、学部教授会、大学院研究科教授会、研究開発機構評議委員会で、適切に行われており、各種委員会等での教職員間の情報共有、意思確認もなされている。

また、「VOICE（学生の声）」、「アイデアボックス」を積極的に活用し、きめこまかく学生の声に対応している。

これらにより、教育方針等を形成する組織と意思決定過程が、大学の使命・目的及び学習者の要求に迅速に対応できるよう整備されている。

(3) 2-3の改善・向上方策（将来計画）

平成22（2010）年度に変更した体制をさらに、充実し活性化させる。

学生の意見、要望等を汲み上げる方策については、従来のアイデアボックスやVOICEなどの方法に加え、学生の学習支援を促すシステムの導入を検討する。

【基準2の自己評価】

本学の教育研究上の目的を達成するために必要な学部、学科、研究科、附置機関が、それぞれの役割に沿って設置され、適切な規模・構成で規程等に基づき合理的に運営されていると評価している。

意思決定機関の組織と連携及び機能については、大学運営会議が中心として機能している。また、「VOICE（学生の声）」、「アイデアボックス」を積極的に活用し、きめこまかく学生の声に対応している。

これらにより、教育方針等を形成する組織と意思決定過程が、大学の使命・目的及び学習者の要求に迅速に対応できるよう整備されている。

【基準2の改善・向上方策（将来計画）】

教育研究上の目的達成のために、現在の基本的組織の構成・規模を堅持し、互いに連携しながら社会環境の変化を的確に把握して本学の使命・目的をより効果的に達成するための教育研究組織のあり方を常に改善を図る。

学生の意見、要望等を汲み上げる方策については、従来のアイデアボックスやVOICEなどの方法に加え、学生の学習支援を促すシステムの導入を検討する。

具体的には、今後の10年を見据えた、長期基本戦略を学長が中心となり、平成23年度中に策定される予定である。